

特集「SDGs の医業への活かし方」

著者：小野瀬由一

(公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会本部監事・
東京都支部「医業 SDG s 経営研究会」代表)

この度、当協会東京都支部広報委員会から、医業 SDGs 経営研究会の研究成果の一環として、支部 HP にて「SDGs」について解説してほしい旨依頼がありましたので、今回を皮切りに数回のシリーズに分けて「SDGs の医業への活かし方」について論じたいと思います。

【シリーズ 1】国連による SDGs 合意までの背景

国連による 2015 年の SDGs 合意までの経緯を遡ると、スイスのヴィンタートゥールに本部のある民間シンクタンク「ローマクラブ」が 1972 年に発表した報告書『成長の限界』に行き着きます。この報告書では、「人口増加や環境汚染などの現在の傾向が続けば、100 年以内に地球上の成長は限界に達する」と警鐘を鳴らしました。国連内では、この報告書を受けて、国連加盟国による温暖化ガス排出制限の議論が始まりました。

1992 年 6 月ブラジル連邦共和国リオ・デ・ジャネイロ州都で開催された国連地球サミットでは、地球温暖化ガス排出制限が議論され「アジェンダ 21」が採択されました。この「アジェンダ 21」はリオ宣言とも呼ばれ、21 世紀に向け持続可能な開発を実現するための各国及び関係国際機関が実現すべき行動計画が策定されました。しかし、この段階では条約のような拘束力はありませんでした。

1997 年開催の COOP3（日本国京都）で、各国の温暖化ガス排出量制限（ペナルティ付き）が「京都議定書」として合意されましたが、中国とアメリカ合衆国はこの議定書枠組みから離脱しました。

- ・ 2000 年開催の国連ミレニアム・サミットで、開発途上国の 2015 年ゴールが議論されミレニアム開発目標「MDGs」を採択
- ・ 2015 年開催の国連サミットで、2030 年達成を目標とする持続可能な開発のための「2030 アジェンダ」を採択

この後、2019 年国連気候行動サミットでのスウェーデン高校生グレタ・トゥーンベリさんのスピーチが若者に影響を与え、世界中の高校生・大学生等による地球温暖化反対運動の拡大報道が記憶に新しいと思います。

(【シリーズ 2】に続く)